

平成27年12月期第1四半期決算要約(連結)

1. 当第1四半期の業績

① 業績概要

項目	(単位:億円)		
	平成26年 第1四半期	平成27年 第1四半期	増減
売上高	2,088	1,919	△170
営業利益	75	38	△37
経常利益	65	27	△38
四半期純利益	5	△76	△80
金融収支	△6	△7	△1

【第2四半期累計期間(1~6月)業績予想】

(単位:億円)
平成27年 第2四半期累計 今回修正予想
4,030
130
110
△20

項目	(単位:億円)		
	平成26年 12月末	平成27年 3月末	増減
総資産	10,098	9,757	△342
有利子負債残高	3,831	4,050	219

② セグメント別 売上高・営業利益

部門	(単位:億円)			
	平成26年 第1四半期	平成27年 第1四半期	増減	
売上高	石油化学	621	571	△49
	化学品	333	346	12
	エレクトロニクス	372	330	△43
	無機	160	157	△3
	アルミニウム	212	231	18
	その他	491	395	△96
	調整額	△101	△111	△10
	計	2,088	1,919	△170

【第2四半期累計期間(1~6月)業績予想】

(単位:億円)
平成27年 第2四半期累計 今回修正予想
1,170
720
700
330
520
810
△220
4,030

部門	(単位:億円)			
	平成26年 第1四半期	平成27年 第1四半期	増減	
営業利益	石油化学	△1	△17	△17
	化学品	10	21	12
	エレクトロニクス	81	54	△27
	無機	△4	△3	2
	アルミニウム	9	2	△7
	その他	1	0	△1
	調整額	△21	△19	2
	計	75	38	△37

(単位:億円)
平成27年 第2四半期累計 今回修正予想
20
35
120
△5
5
0
△45
130

2. 参考数値

項目	平成26年 第1四半期	平成27年 第1四半期	増減	平成27年 通期 期初予想
為替レート(円 / US\$)	102.8	119.1	16.3円安	115.0
国産ナフサ価格(円/KL)	72,000	47,000	△25,000	51,000

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電工株式会社

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長

(氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	191,856	△8.1	3,763	△49.6	2,662	△58.9	△7,552	—
26年12月期第1四半期	208,815	8.5	7,469	120.9	6,471	66.5	451	△88.9

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △5,251百万円(—%) 26年12月期第1四半期 △5,073百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△5.29	—
26年12月期第1四半期	0.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	975,668	312,666	30.7
26年12月期	1,009,843	319,087	29.7

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 299,878百万円 26年12月期 299,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	403,000	△2.1	13,000	26.1	11,000	57.7	△2,000	—	△1.40
通期	900,000	3.1	40,000	94.6	34,500	58.8	15,000	412.1	10.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	1,497,112,926 株	26年12月期	1,497,112,926 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	68,836,417 株	26年12月期	68,831,258 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	1,428,280,038 株	26年12月期1Q	1,496,572,071 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）	9
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（四半期連結損益計算書関係）	14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	14
（セグメント情報等）	14
（重要な後発事象）	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第1四半期(平成27年1月～3月)のわが国経済は、個人消費は引き続き一部に弱さがみられるものの雇用環境の改善等を背景に底堅く推移し、企業収益は円安効果に加え原料市況低下の影響もあり改善するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

海外経済は、米国では着実な景気回復が続き、欧州は依然として停滞感がみられるものを持ち直しの動きがみられました。中国の成長率は高水準ながら景気減速が明確になり、ロシア、ブラジル等資源国においては原油価格下落の影響を受け成長の鈍化がみられました。

石油化学業界においては、国内生産は高稼働が続き、原油価格下落の影響は底打ちオレフィン等製品市況は上昇に転じました。電子部品・材料業界は、海外半導体の高水準な生産を受け堅調に推移しました。

このような情勢下、当社グループは中期経営計画「ペガサス」の後半計画である「ペガサスフェーズⅡ」を推進しております。「グローバル市場で特徴ある存在感を持つ化学企業」の確立に向け、引き続きハードディスク、黒鉛電極を両翼とする成長戦略を推進するとともに、アルミ缶、高純度アルミ箔、半導体高純度ガス、機能性化学品を「成長」事業と位置づけ、伸長するアジア市場での事業展開を加速させる等、収益力の向上を図っております。「ペガサス」最終年である本年はこれらの施策を着実に推進し成果を顕現させてまいります。

当第1四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、化学品、アルミニウムの2セグメントが増収となったものの、石油化学セグメントはナフサ価格急落の影響を受け減収となり、エレクトロニクス、無機、その他、の3セグメントも減収となったため、総じて減収となり1,918億56百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

営業利益は、化学品、無機の2セグメントは増益となったものの、石油化学セグメントはナフサ価格急落の影響を受け、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの数量減により、それぞれ減益となり、アルミニウム、その他、の2セグメントも減益となったため、総じて減益となり37億63百万円(同49.6%減)となりました。

経常利益は26億62百万円(同58.9%減)となり、昭光通商株式会社の中国事業にかかる貸倒引当金繰入額の計上等特別損失の増加により、四半期純損益は75億52百万円の損失(同80億3百万円減益)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第1四半期	平成27年 第1四半期	増減
売上高	<u>208,815</u>	<u>191,856</u>	<u>△16,959</u>
営業利益	<u>7,469</u>	<u>3,763</u>	<u>△3,706</u>
経常利益	<u>6,471</u>	<u>2,662</u>	<u>△3,809</u>
四半期純利益	<u>451</u>	<u>△7,552</u>	<u>△8,003</u>

2) セグメント別概況 (平成27年1月～3月)

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第1四半期のエチレン、プロピレンの生産は、前年同期に実施した4年に一度の定期修理がなかったことに加え、東アジアの旺盛なオレフィン需要を背景にエチレン生産設備の稼働が上昇したため増加しました。

オレフィン事業は、これにより販売数量は増加しましたが原料ナフサ価格の急落を受けた製品市況の低下により減収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル、酢酸エチルの販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は571億19百万円(前年同期比8.0%減)となり、営業損益はナフサ価格急落による影響があり17億45百万円の損失(同16億80百万円減益)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第1四半期	平成27年 第1四半期	増減
売上高	62,056	57,119	△4,937
営業利益	△65	△1,745	△1,680

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第1四半期の液化アンモニアの生産は減少したものの、半導体高純度ガスの生産は前年同期に比べ増加しました。

基礎化学品事業は、クロロプレンゴムは米国向け出荷増により増収となりましたが、液化アンモニアは販売数量減により減収、アクリロニトリルは市況低下により減収となり、総じて減収となりました。機能性化学品事業は、国内出荷は数量減となりましたが上海昭和高分子有限公司を連結子会社としたため増収となりました。産業ガス事業は前年同期並みとなりました。

情報電子化学品事業は東アジア全般の半導体・小型液晶の旺盛な生産を受け、半導体高純度ガスの出荷が大幅に増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は345億55百万円(前年同期比3.7%増)となり、営業利益は21億42百万円(同116.7%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第1四半期	平成27年 第1四半期	増減
売上高	33,314	34,555	1,241
営業利益	988	2,142	1,154

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第1四半期のハードディスクの生産は、基幹ソフトウェアサポート切れに伴うPCの買い替え需要により高水準であった前年同期に比べ減少しました。

ハードディスク事業はこれにより販売数量が減少し減収となりました。レアアース磁石合金は減収となり、化合物半導体は前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は329億66百万円(前年同期比11.4%減)となり、営業利益は54億27百万円(同33.2%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第1四半期	平成27年 第1四半期	増減
売上高	37,229	32,966	△4,262
営業利益	8,124	5,427	△2,697

【無機セグメント】

当セグメントでは、第1四半期の黒鉛電極の生産は前年同期に比べ減少しました。

黒鉛電極事業は、米国の鉄鋼業界は踊り場の状態で推移し、アジア地区では軟調な需給関係が続いたため前年同期並みとなりました。セラミックス事業は、アルミナの販売数量は減少しましたが、研削研磨材、ファインセラミックスの出荷が増加し前年同期並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は156億93百万円(前年同期比1.9%減)となり、営業損益は2億87百万円の損失(同1億56百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第1四半期	平成27年 第1四半期	増減
売上高	15,993	15,693	△300
営業利益	△443	△287	156

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第1四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は、顧客業界の生産調整により前年同期に比べ減少しました。

アルミ圧延品事業はこれにより販売数量は減少しましたが、地金価格の上昇を受けた販売価格の上昇により増収となりました。アルミ機能部材事業は小幅増収となりました。アルミ缶事業は前期に連結子会社としたハナキャン社(ベトナム)の売上高が加わり増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は230億75百万円(前年同期比8.7%増)となりましたが、営業利益は原料アルミ地金・電力料金上昇の影響を受け1億65百万円(同80.6%減)となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第1四半期	平成27年 第1四半期	増減
売上高	21,230	23,075	1,845
営業利益	850	165	△685

【その他セグメント】

当セグメントでは、第1四半期のリチウムイオン電池材料は、スマートフォン向けの出荷増に加え車載向けの出荷が本格化したため増収となりました。昭光通商株式会社は中国関連事業が減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は395億8百万円（前年同期比19.5%減）となり、営業損益は26百万円の損失（同1億4百万円減益）となりました。

(単位：百万円)

	平成26年 第1四半期	平成27年 第1四半期	増減
売上高	49,103	39,508	△9,595
営業利益	78	△26	△104

3) 当第1四半期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「資源有効利用促進等資金利子補給金制度に基づく借入を実施」

当社は、川崎事業所において、アンモニア生産に必要な使用済みプラスチックのガス化設備の増強を進めています。

本投資が、資源有効利用と循環型社会形成に寄与するとして、経済産業省の「平成26年度資源有効利用促進等資金利子補給金事業」^(注)に認定され、本年1月、その投資を対象とした融資を株式会社日本政策投資銀行より受けました。

使用済みプラスチックのガス化設備の増強により、アンモニア原料となる水素の製造において、使用済みプラスチック利用率を60%以上に高めることが可能となります。

使用済みプラスチックを原料の一部に使用した当社の液化アンモニア「エコアン[®]」は、電力会社からグリーン調達品として認定を受けるなど、高い評価を得ています。

(注) 資源有効利用促進等資金利子補給金事業とは、金融機関が行う資源の有効利用促進に係る設備投資向けの融資に対し、国が利子補給を実施し再生資源の利用の促進等を図ることを目的とするものです。

【石油化学セグメント】

「アセチルチェーン製造プロセスのライセンス販売について米社と提携」

当社は、当社が開発した酢酸および誘導品（アセチルチェーン）の製造技術について、米国のエンジニアリング会社であるKBR社（テキサス州）と共同で販売する業務提携契約を締結しました。

当社は、アセチルチェーンの事業展開により長年培ってきた独自の触媒・プロセス技術や運転技術・ノウハウをKBR社にライセンス提供し、同社が保有する販売網を活用することで当社技術のライセンス機会の拡大を図ります。

【化学品セグメント】

「熱硬化性成形材料事業 中国第2生産拠点設立を決定」

当社は、本年2月、熱硬化性成形材料（BMC^(注)）事業の強化を図るため、合成樹脂材料メーカーの長興材料工業股份有限公司（本社：台湾高雄市）と合弁で、当社グループとして中国で2番目となる生産拠点を広東省珠海市に新設することを決定しました。

現在、当社グループのBMC事業は日本、上海、タイに生産拠点を有していますが、BMCの出荷予想として中国市場は年平均15%増が見込まれ、上海拠点の供給能力を上回ることから、生産拠点を新設し拡大する中国市場における供給体制を強化します。

(注) BMC (Bulk Molding Compound)：主成分の不飽和ポリエステル樹脂にガラス繊維などを混練した熱硬化性成形樹脂。主用途は自動車向けランプリフレクターやエンジンカバー、家電・精密部品の封止材等。

「高純度亜酸化窒素の韓国製造拠点増強を完了」

当社は、高純度亜酸化窒素（N₂O）の供給能力を拡大するため、株式会社斗岩産業（本社：韓国京畿道安城市）と共同でソウル近郊の同社工場内に精製設備の建設を進めておりましたが、本年年初に竣工させ3月より本格的な運転を開始しました。

今回の増強により当社グループのN₂O年産能力は日本1,200トン、韓国600トンの計1,800トンと1.5倍に拡充されました。

N₂Oは半導体・LCD製造プロセスにおける酸化膜形成用の高純度ガスとして年率10%以上の拡大を見込んでおります。

当社は、半導体高純度ガスを「成長」事業と位置づけ、今後もアジア地区を中心に生産、デリバリー拠点の拡充に注力してまいります。

【エレクトロニクスセグメント】

「世界最大記録容量となる750ギガバイトの2.5インチハードディスクを量産開始」

当社は、本年3月に、2.5インチサイズとして世界最大記録容量^(注)となる750ギガバイト（垂直磁気記録方式で第8世代）のハードディスクの出荷を開始しました。

当社は世界最大のハードディスク外販メーカーとして、750ギガバイト製品に続く次世代1テラバイト製品の開発を本格化させるなど高容量化をリードするとともに、大記録容量のハードディスクの安定供給に努め、HDD業界のお客様のご期待に応えてまいります。

(注) 平成27年2月5日現在（当社調査）

【無機セグメント】

「インドネシア アルミナ工場が本格稼働」

当社およびインドネシア・アンタム社の合弁会社であるインドネシア・ケミカル・アルミナ社（インドネシア西カリマンタン州）は、本年2月に商業運転を開始しました。

ケミカル用アルミナはエレクトロニクス製品の材料、水質浄化剤、研削材、放熱材など幅広い産業分野で使用されています。

【アルミニウムセグメント】

「ミルク入りコーヒー用アルミ缶の供給を開始」

当社の子会社である昭和アルミニウム缶株式会社は、小山工場（栃木県）にコーヒー向けアルミ缶の製造設備を新設し量産を開始しました。

現在、国内コーヒー缶市場は年間100億缶程度の規模で、そのほとんどにスチール缶が使用されています。前年の飲料業界のガイドライン変更に伴い、ミルク入りコーヒー製品へのアルミ缶採用が認められました。

アルミ缶は軽量でリサイクル性が高いため、今後さらに普及していくことが期待できます。

「高純度アルミ箔の中国製造拠点増強を完了」

当社子会社「昭和電工アルミ（南通）有限公司」（以下、SDAN）は、本年4月、アルミ電解コンデンサー向け高圧用高純度アルミ箔^(注)の中国での月産能力を400トンから600トンに引き上げる増強工事を完了、量産を開始しました。

アルミ電解コンデンサーは家電製品、IT機器、EV・HV等幅広く使用され、特に中国ではエコカーや太陽光発電のパワーコンディショナー向け等、中高圧型の需要が伸長しております。

当社は、中国国内のお客様へタイムリーに高圧用箔を供給する拠点として、今後ともSDANの強化を進めてまいります。

(注) アルミニウムの純度が99.99%以上の電解箔、200V以上の耐電圧性を有す。

【その他セグメント】

「リチウムイオン電池の小型化に貢献する外装材の開発に成功」

当社子会社の昭和電工パッケージング株式会社は、ラミネート型リチウムイオン電池の包材であるアルミラミネートフィルム（以下、ラミフィルム）に導電性を持たせ、電極とラミフィルムを一体化させた外装材を開発しました。

正負極構造をラミフィルム自体に持たせることで、電気を外部へ送るためのタブリードが不要となり、電池の小型軽量化を可能とするとともに、タブリード周辺からの電解液漏れを防止し、放熱性も向上させました。加えて、従来の正負極金属層が不要となる事から、従来比50%以上薄い超薄型電池の製造が可能となります。本外装材は、薄型電池製品への搭載のほか、駆動型製品などへの応用が期待されます。

「植物工場の海外展開において山口大学と連携協定を締結」

当社と国立大学法人山口大学は、本年3月、共同で開発したLEDを用いた高速栽培技術「SHIGYO®法」および関連する研究成果の海外への技術展開に関する連携協定を締結しました。

SHIGYO®法は、植物育成に最適な光を照射することで植物の生育を加速させる技術です。最適な光の照射方法は品種や生育環境によって異なり、海外での事業展開においてはSHIGYO®法導入後の技術支援が課題でしたが、今後、山口大学とともに海外各国の研究機関と連携することにより、それぞれの地域特性に応じた植物工場の普及、発展に寄与してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、主に売上債権の減少等により前期末比341億74百万円減少し9,756億68百万円となりました。負債合計は、仕入債務の減少等により前期末比277億53百万円減少の6,630億2百万円となりました。当第1四半期末の純資産は、為替換算調整勘定等の増加はありましたが、四半期純損失の計上、前期配当金の支払い等もあり、前期末比64億21百万円減少の3,126億66百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期第2四半期累計期間業績予想に関する事項につきましては、本日(5月8日)公表の「貸倒引当金繰入額(特別損失)の計上および平成27年12月期第2四半期累計期間連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、特に石油化学セグメントにおいて、原料・製品市況が流動的であり、第3四半期以降の予想が現時点では困難であることから見直しを行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金、及びその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,249百万円減少し、利益剰余金が29百万円増加、その他の包括利益累計額が2,668百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,840	60,144
受取手形及び売掛金	155,802	129,572
商品及び製品	57,913	58,622
仕掛品	14,750	14,950
原材料及び貯蔵品	50,937	49,015
その他	33,628	35,711
貸倒引当金	△1,509	△262
流動資産合計	378,360	347,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,948	86,937
機械装置及び運搬具(純額)	119,924	120,417
土地	254,116	254,070
その他(純額)	54,837	56,513
有形固定資産合計	514,824	517,937
無形固定資産		
その他	13,351	13,215
無形固定資産合計	13,351	13,215
投資その他の資産		
投資有価証券	76,113	79,502
その他	28,549	32,816
貸倒引当金	△1,355	△15,555
投資その他の資産合計	103,307	96,763
固定資産合計	631,483	627,916
資産合計	1,009,843	975,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,206	103,862
短期借入金	71,519	92,053
1年内返済予定の長期借入金	70,486	57,672
コマーシャル・ペーパー	5,000	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
引当金	3,102	7,045
その他	93,644	72,464
流動負債合計	380,958	358,096
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	191,119	195,272
引当金	633	764
退職給付に係る負債	22,115	16,159
その他	60,930	57,711
固定負債合計	309,798	304,907
負債合計	690,755	663,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,221	62,221
利益剰余金	56,896	46,511
自己株式	△10,153	△10,154
株主資本合計	249,527	239,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,783	9,290
繰延ヘッジ損益	1,262	918
土地再評価差額金	27,908	31,455
為替換算調整勘定	19,018	21,206
退職給付に係る調整累計額	△4,899	△2,133
その他の包括利益累計額合計	50,072	60,736
少数株主持分	19,488	12,788
純資産合計	319,087	312,666
負債純資産合計	1,009,843	975,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	208,815	191,856
売上原価	180,284	166,122
売上総利益	28,531	25,734
販売費及び一般管理費	21,062	21,971
営業利益	7,469	3,763
営業外収益		
受取利息	43	74
受取配当金	322	270
持分法による投資利益	624	546
補助金収入	338	596
雑収入	632	567
営業外収益合計	1,960	2,054
営業外費用		
支払利息	960	1,064
為替差損	61	890
雑支出	1,937	1,201
営業外費用合計	2,958	3,155
経常利益	6,471	2,662
特別利益		
固定資産売却益	3	15
投資有価証券売却益	700	13
その他	17	5
特別利益合計	720	33
特別損失		
固定資産除売却損	326	891
貸倒引当金繰入額	—	12,795
その他	1,753	1,486
特別損失合計	2,078	15,172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	5,113	△12,477
法人税等	4,921	2,376
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	192	△14,853
少数株主損失(△)	△259	△7,301
四半期純利益又は四半期純損失(△)	451	△7,552

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	192	△14,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,010	2,806
繰延ヘッジ損益	18	△245
土地再評価差額金	—	3,689
為替換算調整勘定	△3,211	385
退職給付に係る調整額	—	2,763
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	205
その他の包括利益合計	△5,264	9,602
四半期包括利益	△5,073	△5,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,645	1,666
少数株主に係る四半期包括利益	△428	△6,917

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 貸倒引当金繰入額

連結子会社昭光通商株式会社及びその子会社昭光通商（上海）有限公司が、中国の鉄鋼関連メーカーグループに対する債権に対して貸倒引当金を計上したものである。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（エレクトロニクス向け特殊ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	60,519	<u>30,677</u>	36,832	13,810	<u>19,419</u>	<u>47,558</u>	<u>208,815</u>	—	<u>208,815</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,536	2,637	397	2,183	1,811	1,545	10,110	△10,110	—
計	62,056	<u>33,314</u>	37,229	15,993	<u>21,230</u>	<u>49,103</u>	<u>218,924</u>	△10,110	<u>208,815</u>
セグメント損益 (営業損益)	△65	988	8,124	△443	850	<u>78</u>	<u>9,532</u>	△2,063	<u>7,469</u>

(注)セグメント損益の調整額△2,063百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△2,047百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	55,894	<u>31,280</u>	32,538	13,611	<u>21,202</u>	<u>37,330</u>	<u>191,856</u>	—	<u>191,856</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,224	3,275	428	2,082	1,873	2,179	11,061	△11,061	—
計	57,119	<u>34,555</u>	32,966	15,693	<u>23,075</u>	<u>39,508</u>	<u>202,916</u>	△11,061	<u>191,856</u>
セグメント損益 (営業損益)	△1,745	2,142	5,427	△287	165	<u>△26</u>	<u>5,676</u>	△1,913	<u>3,763</u>

(注)セグメント損益の調整額△1,913百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△1,890百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(重要な後発事象)

【連結子会社への支援】

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、連結子会社である昭光通商株式会社への支援のため、
 同社に対し、下記劣後ローン等を実施することを決議した。

本劣後ローンの概要

- ①金額 140億円
- ②金利 年0.4%(固定)
- ③実施時期 平成27年5月末
- ④期間 7年(一括返済)